

平成23年度事務事業カルテ

										<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (沿岸漁業特別会計) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		農林水産 部(庁)		水産		課(室)		
事業名		沿岸漁業改善資金貸付金		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
事業位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S54 年度 経過年数 33 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
近代的な技術の導入や合理的な生活様式の導入および後継者育成等を行う沿岸漁業者に無利子の資金を貸し付け、これらの取組みを促進し、沿岸漁業の振興を図る。												
[事業内容]												
沿岸漁業者に対し、経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金の貸付を行う。 貸付枠 経営等改善資金：85,600千円 生活改善資金：6,400千円 青年漁業者等養成確保資金：8,000千円 貸付金利 無利子 償還期間 10年以内												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		100,000	100,000	100,000	298,615	321,512	51.6%					
2月現計予算額の推移		281,798	269,740	291,765	306,330	328,950						
決算額の推移		51,694	8,360	12,500	940							
事業効果 の推移	活動指標	貸付額(千円)	51,694	8,360	12,500	940	1,530	△ 16.0%				IV
	指標	貸付件数	11	4	2	2	2	△ 28.4%				IV
	成果指標	貸付実績	51.7	8.0	12.5	0.3	0.5	△ 14.8%	貸付額/貸付枠			IV
	指標	貸倒実績										
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []				
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		328,950		・貸付回数制限の一部撤廃(H20.7) ・農工商等連携促進法、農林漁業バイオ燃料法、六次産業化法による対象者の拡大(H23.3) ・貸付対象機器の見直し(H24.3) ・貸付対象範囲の緩和(H24.3)				・平成22当初から、前期繰越金見込額を含めて予算計上することとなった。 ・平成23年1月に国から資金規模の適正化について指示あり。				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		328,950									
	一 般 財 源											
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]											
	近年漁船用物価価格の高騰の影響や、景気の低迷による借り控え等により貸付実績は低く推移している中で、融資額は増加した。制度見直しにより一部貸付回数制限が撤廃され、今後も漁業者向け広報誌へも制度改正内容を掲載し利用拡大を図っていく。											
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]											
	無利子貸付により、零細沿岸漁業者の設備投資資金の調達が容易になり、沿岸漁業の振興に寄与している。また、貸付対象機器は、省エネ型機器等技術および経営の改善に結びつくものとして国で認定された機器であることから、これらを導入するきっかけとなり、近代的な漁業の普及に寄与している。											
				評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産 課(室)		漁政推進			
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (沿岸漁業特別会計) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
事業名		運営費		含まれる事業数		1		事業開始年度		S54 年度 経過年数 33 年			
福井新元気宣言における 位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []						事業終了 予定年度		- 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 貸付・償還の事務委託、電算による資金管理等により、沿岸漁業改善資金事業の円滑な運営を図る。													
[事業内容] 資金の貸付・回収の事務の委託 電算処理による資金の管理													
(単位：千円)													
[予算額および指標の推移等]													
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類		
当初予算額の推移		1,306	1,293	1,287	1,274	1,185	△ 2.4%						
2月現計予算額の推移		762	343	395	246	228							
決算額の推移		739	289	293	152								
事業効果 の推移	活動 指標	事務委託の件数		80	71	55	47	42	△ 14.7%	資金の貸付・回収		IV	
	成果 指標	貸付金の回収率 (%)		100	100	100	100	100	0.0%	期日までに回収できた貸付金		II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予 算 額 (単位：千円)		228											
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源		228										
	一 般 財 源												
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 貸付・回収の事務委託や、電算による資金管理は沿岸漁業改善資金の運営に必要である。						評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 千 円		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 貸付金の貸付・回収の事務を漁業者のメインバンクである県信用漁業協同組合連合会に委託することにより、迅速で確実な貸付および回収が期待できる。また、電算による正確な債権者別資金管理によって、迅速な事務処理が可能である。22年度から共用サーバ利用システムにより処理することで迅速な対応が可能となった。												